

日本経済学会連合ニュース

No. 28

1992

目 次

○理事長挨拶	宇野 政雄	2
○平成3年度事業活動報告		3
○平成3年度諸会議主要議事一覧		5
○英文年報第11号発刊について	杉山 雅洋	6
○国際会議出席報告	奥田 和彦	7
	岩下 正弘	10
	奥口 孝二	12
	八木紀一郎	15
	井上 泰夫	17
	根岸 隆	19
○加盟学会評議員名簿		21
○連合理事名簿		22
○英文年報編集委員名簿		22

日本経済学会連合の課題

理事長 宇野 政雄

日本経済学会連合は1990年に創立40周年を迎えたが、そのときの構成学会は35学会であった。その後1991年には2学会が加盟し、さらに本年度においては6学会が加わることによって、現在43学会が構成メンバーとなっている。創立40周年記念募金委員会の御尽力により1億円基金も設定され、その果実を中心に本年度は一層の国際交流を図り、さらには学際交流の道も開ける方向を打ち出した。各学会の御協力により本年度は初期の目的が達せられたとみているが、さらに次年度においては、この路線を発展させていきたいと考えている。

ところで御存知のように、われわれと密接な関係をもつ日本学術会議においては、昨年7月の第15期発足に当たり、新たに国際対応委員会を新設し、国際学術政策団体および国際学術協力事業への対応を積極的に取り組むことになった。日本学術会議においては従来、学術研究国際交流、協力に関する審議は第6常置委員会で行ってきたが、別に上記のような新設委員会を設けなければならないまでに学問領域においても、国際化の進展が早まってきたからだと言えよう。このような状況を考えると、本連合は日本学術会議と表裏一体となって、日本の学術向上の為に、今まで以上に国際交流についての施策等を講せねばならないと感じている。その為に、新しい15期の学術会議メンバーとくに第3部（経済学、商学、経営学）の方々との積極的な話し合いを進めていきたいと考えている。

また、日本学術会議15期の発足に当たり、登録学会の増加をみせているが、それは学問の性質上細分化の方向からきているとみられるケースが多いが、他方、これら細分化された学問研究をヨコにつなぐ学際交流の必要性が痛感されてきている。その点からも本連合で、本年度に新たにとりあげてきたような学際交流を一層とりあげてしかるべきだと考えている。その意味でも、日本学術会議第3部との連携プレーが期待されると申し上げたい。日本学術会議は、13期、14期と過去6年間の運営経験からして、15期には以上のように国際化と学際化にいかに対応していくかが期待されているが、それは既に述べたように本連合が今までに打ち出してきた方向と一致していると言ってよいだろう。そのため重ねて日本学術会議とのタイアップを考えていくべきだと申し上げたい。

ところで、これからの学問研究の発展を考えると、それぞれの学会において、現在の研究体制の充実に当たらねばならないことは言うまでもないが、これから新たに学問研究を志す優秀な人材を学会として確保せねばならないと言えよう。いわゆる研究者の後継者問題である。これは、学問の国際的交流をいかにスムーズに進展させていくか以前に真剣に検討せねばならないことだと言えよう。この前提の解決なしにこれからの国際交流の進展はあり得ないからである。本連合が少しでもそれに役立つことができれば幸いだと思っている次第である。

終わりになったが、長い間本連合の理事そして顧問として御活躍なされた山本登先生、ならびに今期理事として御尽力いただいた高須賀義博先生が別報の通り逝去されたことに對し、謹んで御冥福をお祈りし、感謝申し上げたい。

平成3年度 事業活動

I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度は3件の申請があり、理事会により審査の結果、以下の2学会に対して各15万円の補助が行われた。(日本農業経済学会は承認後、辞退)

1. アジア政経学会：同学会第2回シンポジウムの外国人論文発表者として出席のため来日した、チュラロンコン大学の Thienchay Kiranandana 教授の滞日に対して。
2. 日本地域学会：同学会第28回年次大会の論文発表者として出席のため来日した、Peter Nijkamp 教授（オランダ）、Geoffrey J.D. Hewings 教授（アメリカ）の滞日に対して。

II. 国際会議派遣補助

本年度は7件の申請があり、理事会による審査に結果、以下の5学会に対して補助が行われた。

1. 日本商品学会：岩下正弘同志社大学教授の、ドイツ・バットーヘルスフェルト市およびリュベック市において開催された第8回国際商品学会シンポジウムへの派遣に対して40万円。
2. 理論・計量経済学会：奥口孝二都立大学教授の、イギリス・ケンブリッジ市において開催された第6回ヨーロッパ経済学会年次大会、ヨーロッパ経済学会への派遣に対して40万円。
3. 日本商業学会：奥田和彦専修大学教授の、フランス・ルーアン市において開催されたフランス・マーケティング学会第7回大会への派遣に対して40万円。
4. 経済学史学会：八木紀一郎京都大学教授の、スイス・ローザンヌ市において開催された“経済学史における編集者”ローザンヌ会議への派遣に対して40万円。
5. 国際経済学会：井上泰夫名古屋市長大学教授の、フランス・グルノーブル市において開催された第4回日仏経済会議への派遣に対して40万円。

III 学会会合費補助

本年度は4件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の3学会に対して各5万円の補助が行われた。

1. 日本消費経済学会
2. 日本監査研究学会
3. 経済地理学会

IV 英文年報第11号の発刊

12月14日開催の平成2年度第3回編集委員会において、編集委員長には互選のうえ杉山雅洋早稲田大学教授が選任された。編集作業経過については、本ニュースの別項「英

文年報第11号の発刊について」参照のこと。なお、Information Bulletin No.11は11月中旬に刊行された。

ご逝去 謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

当連合顧問 山本 登（やまもと・のぼる）慶応義塾大学名誉教授（国際経済学）が平成3年7月2日午後5時8分、心不全のため、死去されました。

当連合第15期理事 高須賀義博（たかすか・よしひろ）一橋大学教授（経済理論）が平成3年11月9日午前2時頃、急性心不全のため、死去されました。

平成3年度 諸会議主要議事一覧

1991. 4～1992. 3

3	5.27	第1回理事会 第1回評議員会	・学会会合補助に対する募集要項の件 ・評議員会議事運営の件 ・創立40周年記念事業の件 ・平成3年度第1次国際会議派遣補助・第1次外国人学者招聘滞日補助審査報告 ・『連合ニュース』No.27 刊行報告 ・『英文年報』第10号刊行報告、11号編集経過報告 ・平成2年度収支決算監査報告・承認 ・平成3年度予算案承認 ・学会会合費補助に対する募集要項の件 ・国際会議派遣補助募集時期の見直しの件 ・連合加盟申請の件
	6. 4	第1回英文年報編集常任委員会	・第11号到着原稿の点検 ・今後の編集作業の検討 ・今後の編集方針の検討
	7. 3	第2回理事会	・『英文年報』第11号編集経過報告 ・平成3年度第2次国際会議派遣補助審査 ・平成3年度学会会合費補助審査
	10. 4	第1回英文年報編集委員会	・第11号原稿最終チェック ・今後の編集方針の検討
	10.14	第3回理事会 第2回評議員会	・加盟申請学会代表者面接 ・『英文年報』第11号編集経過報告 ・平成3年度会計中間報告 ・I E A世界会議からの報告 ・連合加盟審査の件 ・『英文年報』の件 ・平成4年度事業計画の件 ・評議員会議事運営の件 ・事務局長交替の件 ・『英文年報』第11号編集経過報告 ・平成3年度第2次外国人学者招聘滞日補助・第2次国際会議派遣補助・学会会合費補助審査報告 ・平成3年度会計中間報告 ・I E A世界会議からの報告 ・日本リスクマネジメント学会連合加盟審査の件 ・『英文年報』の件 ・平成4年度事業計画の件 ・事務局長交替の件
	12.16	第2回英文年報編集委員会	・『英文年報』第11号刊行報告 ・『英文年報』編集方針の改訂 ・第12号編集常任委員および委員長選任
	3. 9	第3回英文年報編集委員会	・『英文年報』に関するアンケートの回答結果報告 ・『英文年報』第12号編集常任委員・委員長選出 ・『英文年報』第12号執筆要綱検討
4	3.30	第4回理事会	・平成4年度第1次国際会議派遣補助・第1次外国人学者招聘滞日補助・第1次学会会合費補助審査 ・平成4年度予算案の件 ・『英文年報』編集方針の改訂の件 ・『英文年報』第12号の件 ・連合新規加盟学会の件

英文年報第11号の刊行と編集方針の改訂について

編集委員長 杉山 雅洋

これまでも『英文年報』のあり方に関しては種々の意見が出されていたが、第11号については1990年度の第2回編集委員会で主として時間的制約から第10号と同様の編集方針で行うことが決定された。これに基づき、50周年を迎える日本交通学会にSpecial Articleを依頼し、それを含めて大半の原稿を1991年6月4日の第1回編集常任委員会で点検を行った。10月4日の第1回編集委員会で再校ゲラのチェックを行い、予定どおり11月に刊行することができた。毎号のことながら、担当理事浜林正夫教授、事務局長大谷孝一教授、連合事務局には大変御世話をいただいた。原稿執筆者、編集委員の御協力に対してと共に、厚く御礼申し上げたい。

金銭面でも、作業面でも連合の大きな負担となっている『英文年報』は、それに見合った活用のされ方が望まれるのは言うまでもない。

多くの方からの提案を基に、編集委員会で種々検討を重ねた結果を、10月14日理事会ならびに評議員会で大筋了解をいただき、次のような編集方針に改訂されることになった。

1. これまでの「学会動向」を廃止し、毎号6～9の加盟学会に従来のSpecial Articleに相当する「学界動向」の執筆を依頼する。
2. 巻末の加盟学会紹介欄には、新たに次期大会開催校、会期年月日ならびに共通論題の予定等を追加掲載する。
3. 「学界動向」の執筆者は各学会が推薦する会員に一任し、若干の稿料を支払う。
4. 「学界動向」の執筆については、向こう3ケ年（92, 93, 94年）の執筆予定アンケートを行う。

Special Articleの利用価値は高いが、従来の「学会動向」は中途半端な存在との声が多く、これに対応した改訂となった次第である。このような新方針に基づいた第12号以降は、これまで以上に各所で活用いただけるものと確信される。なお、編集常任委員は1年任期で、第12号は経過的措置として、第11号を担当した中から土地制度史学会、日本統計学会、理論・計量経済学会、社会政策学会、経済史学会、証券経済学会の6学会が務めることとなった。浜林理事、1992年3月の編集委員会で選任される新委員長、新事務局長江夏健一教授の下で、質実とも新たな『英文年報』が誕生することを強く期待したい。

編集を担当した立場から振り返ってみると、旧方針での『英文年報』には批判はあったにせよ、それなりの意義もあったと考えたい。海外との交流は、各学会が窓口になっているケースが増えてはいるが、本年報が窓口になったことも事実である。旧方針による最後の年報である第11号を送り出したことで、ひとつの任務が終わったとの思いである。第11号までの実績があったからこそ、一層の充実を求めて新たな方針が打ち出されたのは確かであろう。

《 国際会議出席報告 》

フランス・マーケティング学会第7回大会に出席して

専修大学 奥田 和彦

フランスでは二種類のマーケティング組織が存在している。事務者を中心にしたADETEM (L'Association Nationale du Marketing : Recherche/Stratégie/Action) と研究者を中心としたAFM (L'Association Francaise du Marketing) がそれである。世界各国におけるマーケティング研究活動と同様、この2つの組織は完全に分化していないが、その活動内容はかなり異なっている。日本では「フランス・マーケティング誌」(Revue Francaise du Marketing) を発行している関係から前者が比較的好く知られているが、前者の派手な活動に比して後者の活動は地味である。しかし、機関紙RAM (Recherche et Applications en Marketing) を一読すれば判るように、その内容は多様で充実している。このAFMが外国人にも門戸を開いて年次大会を持ったのが第7回大会であった。1989年から会員である筆者は国際会議という名称に引かれて応募することにした。昨年11月に提出した論文「Le Marketing de L'an 2000 : Quelques Aspects du Consommateur Japonais」が、受付論文番号702として、内容修正を条件に受理するとの返事を受取ったのが2月中旬であった。急ぎ内容を部分修正し、題名も変更して送付したが、4月上旬手元に届いたプログラムには修正前のものが載っていた(後で聞けば、郵便物の到着が遅延したとのこと)。このように、アメリカでの学会発表では経験しなかった一幕もあったが、大会そのものは有意義でかつ楽しいものであった。

今大会は、ノルマンディー地方の旧都ルーアンで5月16日・17日に開催され、11分科会で27篇の論文発表があった。参加者は280人前後、国籍は約95%がフランスで、外国籍はアメリカ、カナダ、ドイツ、デンマーク、スウェーデン、日本が見受けられる程度であった。初日、会場で一人の黄色人種を見かけたが、2日目には会えず、その人が日本人で、あったかどうかは定かではない。当然のことながら発表者も大部分がフランス人で、外国籍はアメリカ、デンマーク、スウェーデン、日本が各一名に過ぎなかった。しかしカナダ人(ケベック州在住者)の発表が目立ち5名を数えた。このように、国際会場としては小規模なものであったが、発表内容はフランス人らしく個性的なものが見出された。

「パブリシティ」「価格と品質」「消費者行動」「流通」「コミュニケーション」「調査技術」「分析方法」といった分科会では、論文集を読む限り、個々の発表者ではユニークなものが散見されたが、小生が参加した分科会での印象からいえば、フランス的方法が滲んでいるものが多いとは感じられなかった。しかし「新製品計画」分科会では、フランスで発展し

てきている状況理論を新製品コンセプト発見の方法に導入しようとする試みが見られ、また、新製品の認知構造の分析にユニークな分散分析法が用いられるなど、興味をそそめるのがあった。そして「デザインと流行」と題する分科会では芸術家と職人の関係や、国際マーケティングでの戦略展開で、フランス製品の企画方法が論じられ、フランスのマーケティング学会ならではの報告に接することができた。

何と言っても今大会の呼びものは、前学会長 A.Jolibert (Université de Grenoble) が司会者となって進めたシンポジウム形式での分科会「認識論とマーケティング」であった。カナダ人 D.Baddoura と C.Dussart (共に、Université de Québec, Montreal) による「マーケティングにおける研究－公開性と閉鎖性の間」と題する発表は研究者と実務者のマーケティング現象についての認識ギャップを論じたものであったが、これはフランス・マーケティング学会の現状に対する風刺とも受け取れた。そして本学会における計量研究のリーダ格である G.Laurent (HEC, Centre) が、特別参加の形で加わり、パターン分類の方法によりマーケティング認識論に言及した。また科学的方法の若手ホープ D.Hilton (ESC, Toulouse) は因果律の立場から統一テーマを論じた。更に、女性の中堅研究者 M.Bergadda (ESSEC) は戯画を用いマーケティング対象と目的との関係を興味深く説明していた。このような第一級の報告者の発表内容からも推察されるように、この分科会はフランス的マーケティング方法論の本質に迫ろうとするものであった。会場に同席した参加者からも多くの質問・意見が出され、特にマーケティング戦略論の立場からの批判が目された。早口の議論では十分理解できない点もあったが、学会発足7年目を迎えて大きく飛躍しようとする若い学会の活力が感じられるシンポジウムであった。

筆者の発表は、初日の午前11時から設定された「国際」分科会での第二報告であった。それはデンマーク人とスウェーデン人の、いずれも消費者行動の関連する報告の間に位するものであった。そこでは、日本の消費者が直面する問題の中、急速に変化しつつある家族に焦点を合わせ、フランス家族と対比しながら、その過去・現在・未来を論じた。このような主題を選んだのは、欧米人から誤解を受けがちな「集団主義」が日本家族と関係のあること、高齢者と主婦の傾向において日本家族とフランス家族は対照的な特徴を持っていること、このことがいくつかの消費行動に顕著に認められること、などの理由に拠るものであった。20分という短時間の報告であったが、LISRELモデルを用いた「食事」という消費行動の分析結果では参加者の耳がそばだつを感じた。分科会終了後の二時間の昼食時には多くの質問攻めに合い、参加者の報告に対する関心の強さを知ることができた。また、その時の議論から、今後日仏消費者行動比較について多くの示唆を得ることができた。このことは大会終了後の共同研究打ち合わせへと発展した。

初日の夜8時から開催された晩餐会では、たっぷり四時間にわたってフランス式夕食会のエッセンスを体験することができた。後援機関であるルーアン商工会議所会頭、大会主催学校長と同一のメイン・テーブルに着かされた筆者は、当初いささか緊張気味であったが、

食後酒の特産品カルバトスが出る頃には、いろいろなジョークを囁き、小声でシャンソンを披露するまでに会を楽しむことができるようになっていた。遠来の客の持てなし方の巧妙さにはつくづく感服させられてしまった。いくつかの国際会議で同様な場面に出会っている筆者も初めての体験であり、いろいろ考えさせられる点が多かった。しかし原稿依頼を引受けざるを得なくなり、思わぬ負担を背負う羽目に陥ったのは不覚と言わなければならないかも知れない。

今大会に参加することによって、機関誌などに載る活字を通してでは見えてこないフランスにけるマーケティング研究活動の熱気を肌で感ずることができた。マーケティング研究はアメリカにおいて発生したが、一世紀近くを経てフランスでは新しい発展形態の模索が定着してきているといえる。それは本学会創始者B.Pras (Université Paris IX) の学問背景の広さと研究態度の謙虚さに一部は負っていると思われる。今、彼は学会運営の中核を離れ、機関紙RAMの編集責任者として全力を傾倒しようとしている。また、フランスと言う国柄が、F.Dorey, (ESC, Rouen, 今大会の組織者)、E.Tissier – Desbordes (ESCP, 本学会事務局長)、M.Bergadda (前出、学会ニューズレター編集責任者) などといったいずれも40才前後の活動的女性研究者を育てる風土を持っていることにも一因があるように思われた (今大会初日に女性首相が生まれたことが報道されたが、驚いていた参加者は少なかった)。そして何よりも自尊心の高い国民性が、フランス固有のマーケティング方法論の開発に向かわせる原動力になっていることも確かである。日本におけるマーケティング研究の現状を振り返る時考えさせられるものがあつた。このような機会を与えて下さった日本経済学会連合に感謝の意を表す次第である。なお、国際交流基金からも若干の補助があつたことを付記させて頂ければと思う。

第8回国際商品学会シンポジウムに出席して

同志社大学 岩下 正弘

1991年8月ドイツで国際商品学会の第8回シンポジウムが開催され、日本経済学会連合の国際会議派遣補助を頂戴して、日本商品学会からの派遣会員として出席して、ここで、国際商品学会の概略の紹介と今回のシンポジウムの報告をさせていただきます。

国際商品学会 (International Gesellschaft für Warenkunde und Technologie: IGWT) は、最初、ドイツ語圏のオーストリア、スイス、ドイツ、ベルギーなどの商品学者が中心になって、1978年に設立された。今日では、16ヶ国にわたる数百名の個人会員と、各国の商品学会研究所などの団体会員が加盟しており、毎年、機関誌“FORUM WARE”を刊行している。

国際商品学会シンポジウム (IGWT – Symposium) は、世界各地で2年毎に開催されている。1st IGWT – Symposiumは、1978年にオーストリアのウィーン経済大学で開かれ、日本からは10数名が参加し、筆者も出席して報告を行った。日本では、1987年に東京圏 (千葉商科大学・他) と京都 (国立京都国際会議場・他) で6th IGWT – Symposiumがもたれている。

今回の8th IGWT – Symposiumは、ドイツ商品学会が組織し、1991年8月19日から8月22日までの4日間、Bad HersfeldとLubeckの2都市で行われる。

バット・ヘルスフェルトは、フランクフルト・アン・マインから北東へほぼ100キロの距離にある閑静な温泉町であり、上品なリゾート地である。木材の縦・横・斜のモザイク模様を土壁に露わした北ドイツ特有の建物がここでは深い緑に被われ、街路樹の高い梢には高原の涼しい風が渡っていた。

リュエベックは、衆知のように、古えのハンザ同盟都市の面影を今に伝えており、ホルシュテン・ブリッケの塔やマリ教会、市聴舎の重厚な装飾に中性の繁栄をみることができた。

シンポジウムのプログラムは、16ヶ国から約210名の出席者とほぼ同数近い同伴者が参加し、「変動するヨーロッパにおける商品と技術」を主題に次の日程で行われた。

バット・ヘルスフェルト、オーバーベルクの職業学校を会場とした2日間の日程。

1991年8月19日 (月)

10:00~11:10 開会式

11:20~13:00 「商品科学における研究と理論の進展」。ドイツ商品学会長、Otto Gunter氏を座長として5報告がなされた。

14:00~17:40 「品質保障と製造物責任」。

ライプツヒッ商科大学のGrundke Gunter氏とHiemann Heidrun

氏を座長として、10報告がなされた。筆者は、「製造物責任における開発リスクに対する免責原則」と題して報告した。

1991年8月20日（火）

主プログラムの第1会場講演

9:00~13:00 「技術進歩と製品革新」。ベルギー・ゲント大学のLox Frans氏とライプツヒ商科大学のDrope Hans Jurgen氏の座長で11報告がなされた。

14:00~18:00 「商品、プラスチック、包装の環境調和性」。オーストリア経済局のGasthuber Heige氏およびアツヘン工科大学のAhlaus Otto氏を座長として、10報告が行われた。

主プログラムの第2会場講演

10:00~12:40 「商品科学における研究と教育の進展」。ポーランドのポツナン経済大学のKoziol Jacek氏の座長で7報告がなされた。

14:00~15:40 「訓練と教育システムにおける技術と商品研究」。エッセン商業学校のLobbert Reinhard氏を座長として5報告がなされた。この開場の参加者は、その後オーバーベルク・職業学校のきわめて革新的な諸施設を見学した。

1991年8月21日（水）

バット・ヘルスフェルトからリュベックへの移動は、途中で工場見学と観光を取り入れたバスツアーで、3つのルートが用意された。各々のバスルートには、ブラウンシュバイヒのVWの工場見学の他に伝統産業や新奇な産業の工場見学などが準備されていた。

1991年8月22日（木）

ハンザ都市リュベックでのプログラムも往時の交易商都の繁栄を偲ぶ観光と、その伝統を今日に垣間見る産業見学が主であった。ここでも3コースが用意され、ガス器械、医療機器製造工場や食品工場の見学、都市をほぼ二重に囲む運河・港湾の見学がなされた。午後は、由緒ある市聴舎でリュベック市長の歓迎パーティに臨み、最後は、同市会議事堂での役員会と総会で締め括られた。

以上、4日間の第8回国際商品学会シンポジウムに出席して、特に印象に残ったことは、今回のシンポジウムが東西の統一が成ったばかりの新生ドイツで行われ、「変動ヨーロッパ」に対する「商品と技術」の諸問題を「激変しているヨーロッパ」の真直中で議論できたということであった。

身近な現実的な問題としては、地球規模での環境に調和する製品の開発、商品の供給、流通体制を実現するため、種々なステージとレベルでの商品教育や技術訓練システムの問題が検討された。また、環境問題への対応は、廃棄物処理や資源の有効利用と言った政治的

経済的な観点から、プラスチック製品や包装材料、包装形態、資源のリサイクル等の諸問題が議論された。

「品質保障と製造物責任」問題に関しては、消費者保護の基本認識では洋の東西を問わず一致していても、その実現過程、特に「製造物責任法」に対する「開発リスクの免責」問題等に関する認識には各国、各人多様な考え方の相違を見いだすことができた。

以上、簡単ではありますが国際会議出席の報告とさせていただきます。

会 議 に 出 席 し て

都立大学 奥口 孝二

1989年には第4回ヨーロッパ経済学会年次大会と計量経済学会ヨーロッパ大会は、あいついでポーランド大学で開催された。本年も第6回ヨーロッパ経済学会年次大会と計量経済学会ヨーロッパ大会はケンブリッジ大学においてそれぞれ8月31日－9月2日および9月2日－9月6日にわたって開かれた。したがって、両学会の合同レセプションが王立経済学会主催のもとでケンブリッジ大学のオールド・スクールで9月2日の夜行なわれた。2つの学会はその性格が若干異なるが－ヨーロッパ経済学会は数理経済学、計量経済学のみならず非数学的なアプローチをとる経済学者をも包含しているのに対して、計量経済学会に所属する学者の研究は一般的に数学的である－私にとってはいずれの学会の報告にも興味があるものが多かったので、ヨーロッパ経済学会に出席するのみならず計量経済学ヨーロッパ大会にも出席する結果となった。

ヨーロッパ経済学会年次大会のプログラムは大要つぎのようであった。

8月30日、Registration ; Welcome Reception in Newnham Garden

8月31日、Opening Ceremony : Deputy Vice - Chancellor (ケンブリッジ大学)、Presidential Address : A.Lindbeck (スウェーデン) ; Invited Sessions and Joint Sessions ; Contributed Sessions ; Marshall Lecture : J.Stiglitz, (アメリカ) Concert by English Chamber Orchestra in Kings College Chapel

9月1日、Contributed Sessions and Panel ; Invited Sessions and Panels ; Schumpeter Lecture : E.Helpman (イスラエル)

9月2日、Invited Sessions and Panels ; Contributed Sessions ; General Assembly ; Joint Reception with ESEM in Old Schools

A.Lindbeckの会長講演(座長 A.Sandmo.スウェーデン)は「マクロ経済理論と労働市場」と題されLady Mitchell Hallで行なわれた。E.Helpmanのシュムペーター講演(座長 R.Giavazzi.イタリア)は「内生的成長理論」と題され同じく Lady Mitchell Hallであ

った。J.Stiglitzのマーシャル講演の題は「マクロ経済学と金融市場」であった。各専門的セッションは平均して3つ位の発表よりなっていた。私には

寡占における価格形成

潜在的競争と参入阻止

産業組織論における経験的研究

技術変化と非価格競争

等寡占理論、新案組織論に関するセッションのほか、

ゲーム理論

のセッションおよび

転換期における貿易と財政の諸問題

東ヨーロッパの構造的変化

私有化と転換期の経済学

等東ヨーロッパの転換期の経済的諸問題をとりあつかったセッションの報告が興味深かった。1報告の時間は20分から30分位で、大部分の報告者はプロジェクターを用いたので報告時間の割にはカバーされるトピックスが多岐にわたり、報告をその場で正確に理解することには相当の困難をともなった。パネルと招待セッションには老大家も見られたが、各コントリビューティッド・セッションの大部分の報告は中堅ないし若手の研究者によるものであった。参加者は大部分Newnham Collegeに宿泊したが、宿泊者は3食ともそこで食事することとなっていたので、食事のたびに各国の参加者と親しく接触することができたのは非常に有益であった。また、学会の休憩時間中のティータイムはその芝生で過ごすことになっていた。芝生は広大で美しく、また学会中は快晴にめぐまれていたので非常に楽しいティータイムを過ごすことができた。さらに芝生の一区画にはテントがはられ欧米の有名な出版社の書籍が展示されていたので、最新の重要な経済学書に直接触れることができた。欧米の国際学会ではこのような出版社の書籍展示即売会はごくありふれているが、今回は展示書籍が特設テント内にあり、しかもそこでティーが出されることになっていたため、参加者はティー・タイムごとにいやおうなしに展示場へ行かなければならなかった。欧米流の強引ともいえる出版社の商戦略には少なからず驚かざるを得なかった。

計量経済学会ヨーロッパ大会とヨーロッパ経済学会年次大会の合同歓迎レセプションは9月2日にあったが、9月3日のケンブリッジ大学の副学長による歓迎の挨拶（座長は、D. Newberry, F.Hahn, J.Laffontの3氏）をもつて事実上の幕開けとなった。P.Diamondによる会長講演「医療保険市場の組織化」（座長、F.Hahn）は最終日の9月6日に行われたが、その前々日にはP.Diamondの座長のもとにR.Lucasが「奇蹟の形成」と題するフィッシャー・シュルツ講演を行ない、フィリピンと韓国の経済成長過程の相違を解明するような内生的経済成長モデルを提示した。

私にとってはヨーロッパ経済学会年次大会よりも計量経済学会ヨーロッパ大会の方がよ

り興味のある論文が多かったように思われた。次のようなセッションが特に興味深かった。

垂直的統合

寡占と情報

産業組織

不完全競争

独占と価格差別

製品差別化

動学的ゲーム

協力ゲーム

ゲームにおける学習

なお、1992年の第7回ヨーロッパ経済学会年次大会は8月28日から31日までアイルランドのTrinity Collegeで行われる予定であるが、計量経済学会ヨーロッパ大会はベルギーのブリュッセルで8月24日から28日にかけて開催されることになっている。

学会出席報告

“経済学史における編集者” ローザンヌ会議

京都大学 八木紀一郎

学会連合の補助をえて私が出席した会議は、“Editing Economists and Economists as Editors” という訳しにくいタイトルがついた。これは経済学史家があつまって、経済学者の著作集の編集にかかわる問題、また、とくに経済学者自身が編集者である場合の問題を議論する会議であり、1991年9月26・27日の両日にわたってローザンヌ大学のドリーニ・キャンパスでおこなわれた。

ローザンヌ大学はワルラス、パレートが教鞭をとったことで知られるが、昨年1990年はその大学への昇格の100周年にあたった。この会議の組織者は、数年前にこの大学に赴任したPascal Bridelで、彼はパレート全集の編集者Giovanni Businoと協力して「ワルラス＝パレート学際研究センター」を設立し、ローザンヌのかつての栄光の名を復活させようと苦心している。彼は、*Cambridge Monetary Thought*, 1987の著作のある。元来はケンブリッジ育ちの経済学者だが、現在は、リヨンを中心としたワルラス全集編集チームと協力して、ワルラス・パレートのローザンヌでの講義を中心にして彼らの一般均衡論理体系の整備・発展をフォローしている。今回の会議が、とくに編集問題に焦点を絞ったのは、進行中のワルラス全集の作業と関連させて、他の経済学者の著作集の編集経験者との意見交換をおこなうというねらいからである。

参加者は、40数人という少人数であったが、Pierre Dockesを中心としたワルラス全集グループだけでなく、スミス (Andrew Skinner)、ジェヴォンズ (R.D.C.Black)、マーシャル (John K.Whitaker)、ケインズ (Donald Moggridge) らの英米経済学者の編集者のほか、スラッファ版全集以後のリカード新資料発掘でしられるPier - Luigi Porta、経済学文献リプリントシリーズでしられるPeter D.Groenewegenも出席してペーパーを提出した。ブリデルが日本の学会に連絡をとったのは、はじめは経済学書の翻訳の盛んな日本での経験を伝えてもらいたいというような気持ちからだったのであろう。私もはじめ、そのような趣旨のペーパーを用意できると返事したのだが、結局、私が第二のオプションとして提案したカール・メンガーの手稿類にもとづいた報告の方が採用された。なぜか、ドイツ語圏経済学者をあつかったペーパーがなかったので、一日本人の意外な申し出が好便に思われたのであろう。

会議に提出されたペーパーは23点の多きにのぼり、うち5点はフランス語であった。これらのペーパーのセッションでは討論もフランス語でおこなわれ、イタリア人は別として、英米人は参加をなかばあきらめていた。果敢に参加を試みたのはオランダ人だった。すぐ隣のドイツ語圏からは、出席者がそもそもなかった。経済学史の世界では、まだ、経済学

には国籍（言語籍）が残っているらしい。

報告はまず、経済学者著作集編集者の任務は、読者のテキストへのアクセシビリティの改善に限定されるべきで、“law of parsimony”が原則であるというGroenewegenの総論的な考察から開始されたが・それにひきつづいてスラッファのリカード全集編集の評価をおこなったPortaは、スラッファが決して自己犠牲的に禁欲的な編集者ではないとして、「経済学者を編集するのもまた経済学者である」とした。このあたりで最初に議論が沸騰した。雑誌の編集者は執筆者にもっと簡潔にかけ、明快にせよ、とかいった注文をだすのに著作集の編集のときにはなぜ禁欲しなければならないのか、といったはぐらかすような質問もあり、またBlackやSkinnerらの見解も尋ねられた。翌日の報告でMoggridgeは、アメリカで有力なGregg/Bowerグループの<客観的＝批判的編集>の基準も現実には従いにくいとして、編集者はつねに選択に迫られているとしたが、これも総括的な報告のグループにはいるだろう。

報告の第二のグループは、過去に経済学者の著作集編集に携わった経験や現在進行中の著作集編集作業の紹介で、当然ながら、ワルラス全集関係のものが、その編集技術の報告から、ワルラスの企図したゴッセン、ジェヴォンズの翻訳、ローザンヌでの各年度講義ノートなどと盛りだくさんであった。この夏にも新資料が発見されたということで、そのうち、ワルラスとワルラシアンは違うといった議論がワルラス全集を基礎にしてあらわれてくるかもしれない。マーシャルについても、書簡集や未公刊哲学論文についての報告があった。

第三の部類はやや拡散した個別報告で、ガリアニ、J.B.セイ、ティンベルヘン、などがとりあげられた。そのほか、パルグレーヴ辞書、経済学者の日記、人生哲学集成の編集の報告もあった。メンガーのジャーナリストとしての編集者経験と経済学の関連をとりあげた私の報告もこの部類にはいるだろう。あわてたのは、前のセッションでの時間超過のため、私の報告時間は大幅に削減され、直前になって20分がマキシマムだといいわたされたことだった。幸いなことに、4ページの純英文レジメを用意してあったので、それをたよりにペーパーの趣旨を説明することで何とか切り抜けられた。

ローザンヌ大学は、現在は郊外の新キャンパスに移っているため、ワルラスの業績をたたえたブロンズのレリーフをみることはできなかった。しかし、ワルラスの資産であった－他人に貸していたのだが－レマン湖畔のChâteau de Glérollesでディナーがあり、その葡萄園の赤ワインでローザンヌ学派100周年のヴィンテージを祝福した。

日本の経済学史研究も、与えられたテキストを解釈するだけでなく、テキストの成立過程・編集作業をも問題とする段階にきていると思う。その意味で、《編集者》とその作業の意味を問いかけた今回の会議のような視角設定が、役立つ可能性も多いのではないだろうか。なお、この会議の成果は、Revue européenne des sciences socialesの特別号（1992春）になって刊行されるはずである。

第4回日仏経済会議

『資本蓄積と調整（レギュレーション）様式－日仏比較－』 に出席して

名古屋市立大学 井上 泰夫

表記の国際会議はフランス・グルノーブル市郊外のラフレールにおいて開催された（10月10～12日）。四方を山に囲まれた湖畔の会議場で寝食を共にしつつ活発な議論を展開できたことは、会議の参加者にとり大きな成果であった。実りある会議にすべく予め、報告担当者がペーパーを用意したうえで、各人が手短に自己の議論を紹介したのちに、関連性の高い複数の報告について突っ込んだ討論をおこなうための時間が十分取られた。日仏両国の報告者リストは次の通りである。フランス側、7名（R・ボワイエ、B・コリア、O・ボッカラ、R・ボレリ／ディ・リュザ、J・マジエ、ドゥ・ベルニス）。そして日本側、10名（平野康朗、都留康、清水耕一、花田昌宣、平田清明、宮川中民、植村博恭、山田鋭夫、西川潤、筆者）。参加が予定されていたにもかかわらず、海外出張のため出席できなかったM・アグリエッタ、A・リピエッツ両氏を除けば、今回の会議にはフランス「レギュレーション学派」の主要な論客が一堂に会したことになる。

レギュレーション学派はフランス国内に限定しても二つ、あるいは三つの流れが存在する。しかし、いずれの研究集団も「レギュレーション」という共通のキー概念を掲げているからには、何らかの共通の理解が存在するはずである。それをあえて一点だけ指摘するならば、経済（学）において制度が果たす役割を重視することになるだろう。現実の経済は、理念的に想定しうる市場機構の自動調節機能によって説明できるわけではなく、また、文化的・宗教的な特殊性によって説明できるわけでもない。周知のように、レギュレーション学派のなかでパリ派と呼ばれている人びとは、こうした問題意識に立ちつつ、戦後の欧米諸国の経済成長（「黄金の三十年」）を各国別に歴史的、制度的な総体から、またマクロ経済の観点から把握することによって、1970年代半ばにフォーディズムの概念を提起したのだった。そして、この概念をめぐる、フランス国内あるいは国外で活発な議論が展開されたのであるが、現在ではフォーディズムに関する実証研究が先進経済のみならず、第三世界においても世界的に展開されており、この概念がレギュレーション・アプローチの中心的位置を占めていることは誰も否定できなくなっている。

さて、フォーディズムの観点に立って、日本型資本主義、あるいは日本モデルをどう把握できるのだろうか。この問題は、フォーディズムの概念が提起された当時からすでに話題になっていたことであるが、言語上の障害も手伝って容易に解決されなかった。しかし、その後欧米経済がインフレを抑制しつつも、依然として高い失業率に悩まされ続けたのに対して、日本経済は相対的に高い成長を維持しえたのであり、日本と欧米は対照的な軌道

をたどっている。このことは、日本経済への内外からの関心を格段に高めたのであり、とりわけ国民経済の分析に重要性を付与する研究集団にとってはそうであった。こうした理由にもとづいて、とくにパリ派のレギュラシオニストたちは日本分析に最近精力的に取り組み始めている。

さて、本会議において、フォーディズムの概念にとって「欠落した環」であった日本モデルはどう議論されたのか。結論を先取りして言えば、戦後日本の高度成長は典型的なフォーディズム的蓄積体制を実現しなかった。典型的なフォーディズムとは、労働過程、賃金の決定方法、マクロ経済的連鎖、制度的枠組みによって規定されるが、そのなかで決定的であるのは、日本における賃金決定は独占的ではなく、競争的であり続けたことである。これに対してフォーディズムにおいては、労使間の団体交渉によって、労働生産性の上昇を先取りしたかたちで、事前的に賃金上昇が決定される。また、生産性の上昇益の配分は、日本では輸出産業を中心とする大企業の賃労働者に優先的に行われたのであり、このような労働貴族制とも言うべき現象も、典型的なフォーディズム（アメリカ、フランス）には見られない点である。後者においては生産性の上昇益は、中央レベルでの、あるいは産業部門レベルでの団体交渉によって賃労働者全体に配分されたのである。

さらに、労働編成について言えば、日本モデルは、テラー主義、フォーディズムという労働の合理化の歴史に新しい言説を導入することに成功している（コリア）。戦後の始発において熟練労働者がもともと不在であったために、複能工の養成が必要とされたのだった。そのため企業は従業員への人的投資を積極的に推進することによって、ミクロ・レベルでの「好循環」を実現させることができた。たしかに企業内における労働者の仕事への参加は、テラー主義、フォーディズムよりも日本企業においてははるかに高いのであるが、一つの問題は、そうした参加が労使間のさまざまな暗黙の合意によって誘発されていることにある。従業員はこの合意に従わざるをえないのであり、日本のミクロ・コーポラティズムはこのような賃労働関係の上に成立しているのである。

本来であれば、今回の会議によって、レギュレーション・アプローチによる日本経済の解部が総体的になされるはずであったが、準備のための時間不足もありやや時期尚早であったようだ。とはいえ、今後各自が発展的に研究を継続するための貴重な機会となった。

IEA1991 年度報告

東京大学 根岸 隆

1991 年度理事会

9月19日午後および20日午前、英国ウインザーの王室旧邸宅Cumberland Lodgeにおいて、IEAの1991年度理事会が開催された。会長アトキンソン教授以下理事及び関係者18人が出席したが、冒頭にノイマルク教授とラオ教授に対する哀悼の辞がさげられた。議題は以下のごとくであった。

- 1) 前回の理事会以後のIEAの活動
- 2) 今後も予定される各地の円卓会議
- 3) 第10回世界会議
- 4) IEAの出版物
- 5) UNESCOおよびISSCとの関係
- 6) 財務関係
- 7) 加盟学会
- 8) 評議員会規則(理事選出)の修正

最後に、次期の理事候補について意見を交換し、最終的決定は会長に一任した。

ウインザー円卓会議

理事会に続いて、9月20日午後から22日まで、Cumberland Lodgeで「Economics of Partnership : A Third Way ?」というテーマでの円卓会議が開かれ、理事会出席者14人を含む30人が参加した。この会議はミード教授のこの分野における功績を讃えるのが目的の一つであった。

労働者管理企業は十分な革新的投資ができないとするアロー教授と、環境問題の観点から投資の意義を問うヴァネック教授との論争は圧巻であったが、労働者管理企業のモデル国であるユーゴスラヴィアでは時あたかも内戦の真っ最中でそれどころではなかったのは少々皮肉であった。私はドレーズ教授の社会保険と労働市場にかんする報告の討論者をつとめた。

第10回世界会議

すでに連合の評議員諸氏にお願いして各学会に伝達していただいたように、次回の世界会議は本年8月末にモスクワで開催される予定である。青木昌彦教授担当の企業の内部構造や私が担当している経済学史などを含めて総計54におよぶ部会の組織も順調に進んでおり、1月に締め切った報告の申し込み数は410に達している。IEAに対するロシア共和国のエリ

ツィン大統領の招待状も到着しているが、心配なのは同国の国内事情による準備の遅れである。

この世界会議に先立って、評議員会が開かれるが、そこに推薦される次期理事候補者については理事会から一任された会長のもとで、その後、人選が進められた。わが国からは青山学院大学国際政治経済学部の水佐次郎教授が予定されている。

たまたま1989年のアテネにおける第9回世界会議にはミクロ理論の部会議長として出席していたが、それに先立つ評議員会ではからずも理事に選出され、一期だけお引き受けした。その後、所属大学の学部長に選出され、いちいち事務代理の任命が必要など会議出席もままならぬことになり、残念であつた。幸いなことに、後継者の水佐教授は専門から見ても国際経験からみても最適な人選である。連合のご支援をお願いする次第である。

加盟学会評議員リスト

(1992年3月末現在)

○加盟学会

金融学会 (920)	原 司郎	日本経営数学会 (122)	小島 崇弘
経済学史学会 (808)	花輪 俊哉	経営史学会 (757)	大成 節夫
公益事業学会 (439)	田村 秀夫	日本貿易学会 (308)	渡辺 尚
社会経済史学会 (1,147)	津田 内匠	日本地域学会 (563)	原 輝史
土地制度史学会 (1,005)	一瀬 智司	証券経済学会 (461)	斎藤 祥男
日本会計研究学会 (1,636)	佐々木 弘	日本人口学会 (347)	飯沼 博一
日本経営学会 (1,974)	関口 尚志	社会主義経済学会 (224)	太田 浩
日本経済政策学会 (1,226)	柚木 学	組織学会 (1,188)	蔵下 勝行
日本交通学会 (417)	保志 恂	日本労務学会 (663)	小林 襄治
日本財政学会 (620)	松元 宏	経済社会学会 (310)	津村 英文
日本統計学会 (1,308)	中島 省吾	日本経営財務研究学会 (449)	石 南國
理論・計量経済学会 (2,018)	中村 忠	日本計画行政学会 (1,136)	兼清 弘之
日本農業経済学会 (1,223)	二神 恭一	日本監査研究学会 (409)	岡田 裕之
国際経済学会 (1,171)	野口 祐	日本消費経済学会 (328)	斎藤 稔
日本商品学会 (297)	藤井 隆	国際会計研究学会 (482)	岡本 康雄
社会政策学会 (824)	丸尾 直美	実践経営学会 (776)	高柳 暁
日本保険学会 (814)	杉山 武彦	日本地方自治研究学会 (255)	島袋 嘉昌
日本商業学会 (759)	雨宮 義直	日本港湾経済学会 (326)	山田 稔
経済地理学会 (690)	山之内光躬	日本経営教育学会 (746)	唐沢 和義
アジア政経学会 (700)	大浦 一郎	経営哲学学会 (287)	佐々木 實雄
経済理論学会 (1,017)	松田 芳郎	日本リスクマネジメント学会 (417)	柴川 林也
日本商業英語学会 (219)	田中 勝人		小川 洌
	根岸 隆		河中 二講
	川又 邦雄		武蔵 武彦
	今村奈良臣		曾田 義雄
	松田藤四郎		檜田 信男
	中内 恒夫		西村 林
	大山 道広		谷田 庄三
	石崎 悦史		新井 清光
	青木 弘明		増谷 裕久
	加藤 佑治		横沢 利昌
	富沢 賢治		森 淳一
	大谷 孝一		吉田 寛
	松島 恵		瓦田太賀四
	宇野 政雄		山上 徹
	徳永 豊		三村 真人
	奥田 義雄		内山 利男
	青木外志夫		森本 三男
	古賀 正則		佐野 守
	山田 三郎		阪柳 豊秋
	金子ハルオ		亀井 利明
	伊藤 誠		石名坂邦昭
	清水 悦男		
	中野 宏一		

理 事

(1992年3月末現在)

理 事 長	宇野 政雄 (日本商業学会)	事務局長	江夏 健一
理 事	根岸 隆 (理論・計量経済学会)	島袋 嘉昌 (日本労務学会)	
	一瀬 智司 (公益事業学会)	藤井 隆 (日本経済政策学会)	
	高柳 暁 (組織学会)	関口 尚志 (社会経済史学会)	
	岡本 康雄 (組織学会)	中島 省吾 (日本会計研究学会)	
推薦理事	浜林 正夫・玉置 紀夫・江夏 健一		
監 事	花輪 俊哉 (金融学会) 二神 恭一 (日本経営学会)		
顧 問	都留 重人・板垣 與一・白石 孝		

英文年報編集委員

(1992年3月末現在)

○印 常任委員

委 員 長	○杉山 雅洋 (日本交通学会)	晝間 文彦 (金融学会)
	坂本 達哉 (経済学史学会)	山谷 修作 (公益事業学会)
	川勝 平太 (社会経済史学会)	○西川 純子 (土地制度史学会)
	新井 清光 (日本会計研究学会)	○二神 恭一 (日本経営学会)
	○碓氷 尊 (日本経済政策学会)	蓼沼 宏一 (日本財政学会)
	○田中 勝人 (日本統計学会)	○川島 康男 (理論・計量経済学会)
	慶野 征崙 (日本農業経済学会)	大山 道広 (国際経済学会)
	岩城良次郎 (日本商品学会)	○高田 一夫 (社会政策学会)
	○今泉 敬忠 (日本保険学会)	○中西 正雄 (日本商業学会)
	奥田 義雄 (経済地理学会)	古賀 正則 (アジア政経学会)
	○川鍋 正敏 (経済理論学会)	○安部 悦生 (経営史学会)
	○斎藤 寿彦 (証券経済学会)	高柳 暁 (組織学会)
	笠原 清志 (日本労務学会)	

附 記

- 1) 本連合は1950年1月22日に結成された。なお、1992年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

金融学会	日本財政学会	経済地理学会	日本人口学会
経済学史学会	日本統計学会	アジア政経学会	社会主義経済学会
公益事業学会	理論・計量経済学会	経済理論学会	組織学会
社会経済史学会	日本農業経済学会	日本商業英語学会	日本労務学会
土地制度史学会	国際経済学会	日本経営数学会	経済社会学会
日本会計研究学会	日本商品学会	経営史学会	日本経営財務研究学会
日本経営学会	社会政策学会	日本貿易学会	日本計画行政学会
日本経済政策学会	日本保険学会	日本地域学会	日本監査研究学会
日本交通学会	日本商業学会	証券経済学会	日本消費経済学会
国際会計研究学会	実践経営学会	日本地方自治研究学会	
日本港湾経済学会	日本経営教育学会	経営哲学学会	
日本リスクマネジメント学会 (43学会)			

- 2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1984年11月19日、評議員会決定に基づき1985年4月より改訂)

各学会毎に年額30,000円(ただし、会員数300人未満の場合には年額25,000円)

- 3) 規約改正年月日

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 1967.4.18 (即日施行) | 3. 1981.4.16 (即日施行) |
| 2. 1975.6.26 (即日施行) | 4. 1983.12.8 (即日施行) |

◇日本経済学会連合への加盟手続き

連合への加盟手続きは連合規約第3条に基づいて行われる。

日本経済学会連合規約

第3条 (加盟学会) 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって、実質的に次の条件をみたすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の改選が行われていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審 議 手 順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会へ審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通してご申請下さい。

日本経済学会連合ニュース

No. 28

（1992年3月31日）

編集発行 日本経済学会連合

発行責任者 宇 野 政 雄

〒169-50 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学商学部内 TEL・FAX 03-3232-0228